

財務諸表

第8期事業年度

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

独立行政法人 国立高等専門学校機構

目 次

財務諸表

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 キャッシュ・フロー計算書
- 4 損失の処理に関する書類
- 5 行政サービス実施コスト計算書
- 6 注記事項
- 7 附属明細書
 - (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細
 - (2) たな卸資産の明細
 - (3) 有価証券の明細
 - ①流動資産として計上された有価証券
 - ②投資その他の資産として計上された有価証券
 - (4) 長期貸付金の明細
 - (5) 長期借入金の明細
 - (6) 債券の明細
 - (7) 引当金の明細
 - (8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
 - (9) 退職給付引当金の明細
 - (10) 資産除去債務の明細
 - (11) 法令に基づく引当金等の明細
 - (12) 保証債務の明細
 - (13) 資本金及び資本剰余金の明細
 - (14) 積立金の明細
 - (15) 目的積立金の取崩しの明細
 - (16) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
 - ①運営費交付金債務の増減の明細
 - ②運営費交付金債務の当期振替額の明細
 - ③運営費交付金債務残高の明細
 - (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - ①施設費の明細
 - ②補助金等の明細
 - ③長期預り補助金等の明細
 - (18) 役員及び教職員の給与の明細
 - (19) 開示すべきセグメント情報
 - (20) 前記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
 - ①業務費及び一般管理費の明細
 - ②寄附金の明細
 - ③受託研究の明細
 - ④共同研究の明細
 - ⑤受託事業等の明細
 - ⑥科学研究費補助金の明細
 - ⑦現金及び預金の明細
 - ⑧未払金の明細

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	13,004,955,711	
未収学生納付金収入	27,562,300	
たな卸資産	51,916,380	
前渡金	7,618,355	
前払費用	167,740,871	
未収入金	132,930,686	
短期貸付金	5,028,089	
仮払金	7,657,130	
立替金	27,685,133	
流動資産合計	13,433,094,655	
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	172,822,615,234	
減価償却累計額	△ 69,381,914,404	
減損損失累計額	△ 8,559,279	103,432,141,551
構築物	21,914,307,940	
減価償却累計額	△ 12,793,292,298	
減損損失累計額	△ 16,225	9,120,999,417
船舶	2,881,940,137	
減価償却累計額	△ 2,391,228,579	490,711,558
車両運搬具	421,581,789	
減価償却累計額	△ 361,718,518	59,863,271
工具器具備品	31,284,251,981	
減価償却累計額	△ 18,027,060,575	13,257,191,406
土地	144,623,247,297	
減損損失累計額	△ 13,693,800	144,609,553,497
美術品・收藏品		144,790,682
建設仮勘定		823,889,450
有形固定資産合計	271,939,140,832	
2 無形固定資産		
特許権		18,365,907
ソフトウェア		211,016,480
電話加入権		3,768,000
特許権仮勘定		117,042,335
その他		7,110,021
無形固定資産合計		357,302,743
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,400,000,000
長期貸付金		12,847,593
長期前払費用		2,849,027
長期未収入金	97,640,456	
貸倒引当金	△ 97,640,456	-
敷金・保証金		3,887,000
その他		1,476,880
投資その他の資産合計	1,421,060,500	
固定資産合計		273,717,504,075
資産合計		287,150,598,730

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		1,128,735,239	
預り寄附金		1,832,643,996	
未払金		10,866,592,124	
未払費用		738,664,927	
前受受託研究費等		97,225,683	
前受受託事業費等		5,033,000	
前受金		30,726,559	
預り金		1,304,399,260	
賞与引当金		773,528	
流動負債合計			<u>16,004,794,316</u>
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	19,773,615,132		
資産見返補助金等	3,649,056,117		
資産見返寄附金	589,638,823		
資産見返物品受贈額	156,996,867		
建設仮勘定見返運営費交付金等	170,281,160		
建設仮勘定見返施設費	653,608,290		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	110,291,935		
特許権仮勘定見返補助金等	807,602		
特許権仮勘定見返寄附金	806,735	25,105,102,661	
長期預り寄附金		252,525,013	
長期未払金		590,224,719	
長期前受受託研究費等		24,973,143	
退職給付引当金		1,643,470	
資産除去債務		403,334,624	
固定負債合計			<u>26,377,803,630</u>
負債合計			<u>42,382,597,946</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>278,679,006,384</u>	
資本金合計			278,679,006,384
II 資本剰余金			
資本剰余金		50,118,143,734	
損益外減価償却累計額(△)		△ 84,325,629,295	
損益外減損損失累計額(△)		△ 31,228,572	
損益外利息費用累計額(△)		△ 38,300,318	
資本剰余金合計			<u>△ 34,277,014,451</u>
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		43,816,194	
積立金		566,007,447	
当期末処理損失		△ 243,814,790	
(うち当期総損失	△ 243,814,790)		
利益剰余金合計			<u>366,008,851</u>
純資産合計			<u>244,768,000,784</u>
負債純資産合計			<u>287,150,598,730</u>

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育・研究経費	15,917,731,076		
教育研究支援経費	1,592,461,487		
受託研究費	738,551,302		
受託事業費	171,249,452		
役員人件費	97,008,583		
教員人件費	38,451,163,044		
職員人件費	18,274,551,666	75,242,716,610	
一般管理費		4,831,678,834	
財務費用			
支払利息	19,170,301		
その他	146,002	19,316,303	
雑損		1,520	
経常費用合計		<u>80,093,713,267</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		59,594,388,279	
授業料収益		11,345,135,701	
入学金収益		975,088,800	
検定料収益		347,416,900	
講習料収益		5,651,845	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究収益	156,162,061		
その他の受託研究収益	799,389,125	955,551,186	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	78,069,121		
その他の受託事業収益	108,873,861	186,942,982	
補助金等収益		596,787,757	
寄附金収益		984,104,592	
施設費収益		471,640,339	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	2,457,589,249		
資産見返補助金等戻入	830,896,273		
資産見返寄附金戻入	184,669,326		
資産見返物品受贈額戻入	116,705,186		
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	8,181,222		
特許権仮勘定見返寄附金戻入	376,586	3,598,417,842	
財務収益			
受取利息	2,505,778		
有価証券利息	7,925,329		
その他	15,632	10,446,739	
雑益			
財産貸付料収入	428,152,553		
間接経費収入	224,130,500		
その他	117,061,493	769,344,546	
経常収益合計		<u>79,840,917,508</u>	
経常利益		<u>△ 252,795,759</u>	
臨時損失			
固定資産除却損		396,528,974	
その他		153,619,355	
		<u>550,148,329</u>	
臨時利益			
運営費交付金収益		147,196,500	
授業料収益		22,586,821	
施設費収益		147,785,518	
固定資産売却益		163,789	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	7,147,416		
資産見返補助金等戻入	981,750		
資産見返寄附金戻入	5,453,318		
資産見返物品受贈額戻入	5,589,118	19,171,602	
損害補償損失引当金戻入		14,200,480	
その他		181,554,258	
		<u>532,658,968</u>	
当期純損失		<u>△ 270,285,120</u>	
前中期目標期間繰越積立金取崩額		26,470,330	
当期総損失		<u>△ 243,814,790</u>	

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
独立行政法人業務支出	△ 13,689,485,589
人件費支出	△ 58,628,969,985
その他の業務支出	△ 4,542,603,328
運営費交付金収入	64,302,971,000
授業料収入	11,805,182,067
入学金収入	950,554,800
検定料収入	320,488,900
講習料収入	5,651,845
受託研究等収入	901,415,730
受託事業等収入	188,686,680
補助金等収入	1,270,503,948
寄附金収入	1,352,346,758
預り科学研究費補助金収支差額	133,090,924
その他の預り金収支差額	△ 85,496,414
その他の収入	798,151,171
小計	5,082,488,507
利息及び配当金の受取額	11,968,712
利息の支払額	△ 19,287,855
国庫納付金の支払額	△ 1,228,251
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,073,941,113
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 8,365,442,034
有形固定資産の売却による収入	163,790
無形固定資産の取得による支出	△ 102,589,157
奨学貸付けによる支出	△ 2,172,649
奨学貸付金の回収による収入	2,940,176
投資その他の資産の取得による支出	3,285,771
投資その他の資産の回収による収入	379,600
定期預金の預入による支出	△ 43,420,485
定期預金の払戻による収入	37,434,708
施設費による収入	2,980,125,036
資産除去債務の履行による支出	△ 5,727,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,495,022,292
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 277,797,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 277,797,373
IV 資金増加額	△ 698,878,552
V 資金期首残高	13,586,947,284
VI 資金期末残高	12,888,068,732

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I	当期末処理損失		243,814,790
	当期総損失	243,814,790	
II	損失処理額		
	積立金取崩額	243,814,790	243,814,790
III	次期繰越欠損金		<u> -</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	75,242,716,610		
一般管理費	4,831,678,834		
財務費用	19,316,303		
雑損	1,520		
臨時損失	550,148,329	80,643,861,596	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△11,345,135,701		
入学金収益	△975,088,800		
検定料収益	△347,416,900		
講習料収益	△5,651,845		
受託研究等収益	△955,551,186		
受託事業等収益	△186,942,982		
寄附金収益	△984,104,592		
資産見返運営費交付金等戻入	△457,637,052		
資産見返寄附金戻入	△184,669,326		
財務収益	△10,446,739		
雑益	△545,214,046		
臨時利益	△90,324,848	△16,088,184,017	
業務費用合計			64,555,677,579
II 損益外減価償却相当額			
			7,893,884,826
III 損益外減損損失相当額			
			-
IV 損益外利息費用相当額			
			4,999,111
V 損益外除売却差額相当額			
			114,829,297
VI 引当外賞与見積額			
			187,068,764
VII 引当外退職給付増加見積額			
			△356,129,891
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用		93,471,505	
政府出資の機会費用		2,439,028,815	2,532,500,319
IX 行政サービス実施コスト			
			74,932,830,005

注 記 事 項

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成23年6月28日改訂)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会 平成24年3月最終改訂)を適用している。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職手当等の特殊要因経費は、文部科学省が指定する費用進行基準を採用している。

また、特別教育研究経費については、文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準を採用している。

設備災害復旧分については、文部科学省が指定する業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	8～50年
構築物	10～50年
船舶	5～15年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	3～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がされるものについては、賞与に係る引当金は計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職手当のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上している。

なお、退職手当のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職手当要支給額の当期増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。

6. 損害補償損失引当金の計上基準

損害賠償損失引当金は、期末時点における将来の損害賠償損失の見積額によっている。

7. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券:償却原価法(定額法)

9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(未成研究支出金及び未成事業支出金):個別法による原価法

10. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算している。

11. リース取引の会計処理方法

リース料の総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

リース料の総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(貸借対照表関係)

- | | |
|-------------------------------|------------------|
| 1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 | 3,143,437,519 円 |
| 2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 | 51,752,935,705 円 |

3. 減損関係

(1)減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	教育研究用及び一般管理用
種類	建物(主に職員宿舍用)
場所	各高等専門学校
帳簿価額	66,240,253 円

②認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が著しく低下しているため、減損の兆候を認識している。

③減損を認識しなかった根拠

固定資産の将来の使用計画が客観的に存在しており、また保守管理が経常的に行われ、使用目的に従った機能を現に有しているため減損を認識しなかった。

(損益計算書関係)

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△1,070,572 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は△242,744,218 円である。

2. 臨時損失・その他の内訳

過年度固定資産関連処理修正	125,827,947 円
その他	27,791,408 円

3. 臨時利益・その他の内訳

過年度固定資産関連処理修正	134,155,563 円
その他	47,398,695 円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	13,004,955,711 円
うち、定期預金	116,886,979
差引資金期末残高	<u>12,888,068,732</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得

	現物寄附による 資産の取得	
工具器具備品	230,079,656	円
美術品・收藏品	9,392,019	
ソフトウェア	630,000	
合計	<u>240,101,675</u>	

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	<u>373,820,037</u>	円
合計	<u>373,820,037</u>	

(重要な債務負担行為)

当該事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりである。

(単位:円)

件名	契約額	翌期以降の支払予定金額
(仙台高等専門学校) 環境整備(法面復旧等)工事	685,860,000	102,343,500
(福島工業高等専門学校) スマートグリッド実規模実験装置一式	102,564,000	102,564,000

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(金融商品の時価等関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、運営費交付金による短期的な資金の余剰が生じた際には、短期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。また、寄附金受入れによる資金余剰が生じた際には、短期又は長期及び国公債等に限定した運用を行っている。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国公債等を保有しており株式等は保有していない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、金額が僅少なものの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注1)参照)。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	13,004,955,711	13,004,955,711	-
②投資有価証券	1,400,000,000	1,414,560,000	14,560,000
満期保有目的債券	1,400,000,000	1,414,560,000	14,560,000
③未払金	(10,572,957,007)	(10,572,957,007)	-

(注)負債に計上されているものは、()で示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、リース債務 293,635,117 円については、総資産に占める割合が低いため、当表に含めていない。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略している。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

当法人が所有する建物において、封じ込め処理済みのアスベストを有している。当該施設の廃棄にあたり、石綿障害予防規則等によりアスベストを除去する義務について、資産除去債務を計上している。

2. 支出発生までの当初見込期間、適用した割引率等の前提条件

支出発生までの当初見込期間をアスベストを有する建物の平均残存耐用年数(13年)と見積り、割引率は1.25%としている。

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。

(単位:円)

期首残高	時の経過による 調整額	除却による減少額	期末残高
408,422,090	4,999,111	△10,086,577	403,334,624

(その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報)

東日本大震災関係

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、当法人が所有する施設・設備等の損壊などの被害が発生した。当該被害の早期の復旧に必要な予算として国から平成 23 年度補正予算(第 1 号及び第 3 号)により独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金 1,026 百万円、及び独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金 364 百万円の交付を受け、全額当該被害の復旧に充てられている。なお、当事業年度における損益計算書上の損益に与える影響はない。また、被災学生支援のために実施した授業料等免除額 157 百万円(うち平成 23 年度補正予算(第 1 号及び第 3 号)独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金 84 百万円)が損益計算書上の業務費に含まれている。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	10,155,252,416	2,503,297,241	5,471,557	12,653,078,100	1,933,995,670	556,289,091	1,102,732	-	10,717,979,698	
	構築物	1,504,031,841	327,113,008	657,592	1,830,487,257	294,615,537	84,272,093	-	-	1,535,871,720	
	船舶	88,788,029	10,291,800	-	99,079,829	41,934,012	12,782,612	-	-	57,145,817	
	車両運搬具	379,158,521	21,323,511	13,661,715	386,820,317	326,957,059	20,332,440	-	-	59,863,258	
	工具器具備品	25,784,364,222	3,458,551,745	457,720,721	28,785,195,246	16,032,082,801	3,204,192,011	-	-	12,753,112,445	(注)1
計	37,911,595,029	6,320,577,305	477,511,585	43,754,660,749	18,629,585,079	3,877,868,247	1,102,732	-	-	25,123,972,938	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	159,683,970,664	1,314,399,833	828,833,363	160,169,537,134	67,447,918,734	6,860,601,079	7,456,547	-	92,714,161,853	
	構築物	19,954,089,190	163,857,669	34,126,176	20,083,820,683	12,498,676,761	706,032,011	16,225	-	7,585,127,697	
	船舶	2,792,467,836	-	9,607,528	2,782,860,308	2,349,294,567	160,330,195	-	-	433,565,741	
	車両運搬具	39,409,865	-	4,648,393	34,761,472	34,761,459	-	-	-	13	
	工具器具備品	2,537,522,620	28,416,922	66,882,807	2,499,056,735	1,994,977,774	166,921,541	-	-	504,078,961	
計	185,007,460,175	1,506,674,424	944,098,267	185,570,036,332	84,325,629,295	7,893,884,826	7,472,772	-	-	101,236,934,265	
非償却資産	土地	144,334,226,646	289,020,651	-	144,623,247,297	-	-	13,693,800	-	144,609,553,497	
	美術品・收藏品	135,648,663	9,392,019	250,000	144,790,682	-	-	-	-	144,790,682	
	建設仮勘定	211,912,500	2,726,583,017	2,114,606,067	182,889,450	-	-	-	-	823,889,450	(注)2
	計	144,681,787,809	3,024,995,687	2,114,856,067	145,591,927,429	-	-	13,693,800	-	145,578,233,629	
有形固定資産合計	建物	169,839,223,080	3,817,697,074	834,304,920	172,822,615,234	69,381,914,404	7,416,890,170	8,559,279	-	103,432,141,551	
	構築物	21,458,121,031	490,970,677	34,783,768	21,914,307,940	12,793,292,298	790,304,104	16,225	-	9,120,999,417	
	船舶	2,881,255,865	10,291,800	9,607,528	2,881,940,137	2,391,228,579	173,112,807	-	-	490,711,558	
	車両運搬具	418,568,386	21,323,511	18,310,108	421,581,789	361,718,518	20,332,440	-	-	59,863,271	
	工具器具備品	28,321,886,842	3,486,968,667	524,603,528	31,284,251,981	18,027,060,575	3,371,113,552	-	-	13,257,191,406	
	土地	144,334,226,646	289,020,651	-	144,623,247,297	-	-	13,693,800	-	144,609,553,497	
	美術品・收藏品	135,648,663	9,392,019	250,000	144,790,682	-	-	-	-	144,790,682	
	建設仮勘定	211,912,500	2,726,583,017	2,114,606,067	823,889,450	-	-	-	-	823,889,450	
計	367,600,843,013	10,852,247,416	3,536,465,919	374,916,624,510	102,955,214,374	11,771,753,073	22,269,304	-	-	271,939,140,832	
無形固定資産	特許権	27,142,301	12,893,807	2,006,772	38,029,336	19,663,429	4,201,191	-	-	18,365,907	
	ソフトウェア	904,825,426	50,468,086	-	955,293,512	740,518,032	111,255,434	3,759,000	-	211,016,480	
	電話加入権	13,830,000	-	-	13,830,000	-	-	10,062,000	-	3,768,000	
	特許権仮勘定	91,940,605	41,166,248	16,064,518	117,042,335	-	-	-	-	117,042,335	
	その他	4	7,620,597	-	7,620,601	510,580	510,580	-	-	7,110,021	
計	1,037,738,336	112,148,738	18,071,290	1,131,815,784	760,692,041	115,967,205	13,821,000	-	-	357,302,743	
投資その他の資産	投資有価証券	1,400,000,000	-	-	1,400,000,000	-	-	-	-	1,400,000,000	
	長期貸付金	12,916,913	2,567,949	2,637,269	12,847,593	-	-	-	-	12,847,593	
	長期前払費用	3,871,421	1,918,051	2,940,445	2,849,027	-	-	-	-	2,849,027	
	長期性預金	5,000,000	-	5,000,000	-	-	-	-	-	-	
	長期未収入金	97,640,456	-	-	97,640,456	-	-	-	-	97,640,456	
	貸倒引当金	△97,640,456	-	-	△97,640,456	-	-	-	-	△97,640,456	
	敷金・保証金	3,947,896	318,704	379,600	3,887,000	-	-	-	-	3,887,000	
	その他	1,439,260	81,290	43,670	1,476,880	-	-	-	-	1,476,880	
計	1,427,175,490	4,885,994	11,000,984	1,421,060,500	-	-	-	-	1,421,060,500		

(注)1 当期増加額は、主に教育・研究設備の購入によるものである。

(注)2 当期増加額は、主に建物の改修に伴う前金払いによるものである。当期減少額は、主に建物の完成によるものである。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	160,631,106	651,282,694	-	738,551,302	22,978,521	50,383,977	
未成事業支出金	5,655,857	173,029,640	-	171,249,452	5,903,642	1,532,403	
計	166,286,963	824,312,334	-	909,800,754	28,882,163	51,916,380	

(注)当期減少額のその他は、過年度相当分をその他臨時損失に計上したものである。

(3) 有価証券の明細

①流動資産として計上された有価証券

該当事項はない。

②投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価格	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第57回大阪府公募公債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
	計	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
貸借対照表計上額				1,400,000,000		

(4) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
近藤記念海事財団奨学貸付金	14,316,000	2,278,000	1,930,000	-	14,664,000	回収額:返還のため
その他奨学貸付金	4,327,209	192,649	1,308,176	-	3,211,682	同上
計	18,643,209	2,470,649	3,238,176	-	17,875,682	

(注)期末残高には、1年以内返済予定額5,028,089円が含まれている。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はない。

(6) 債券の明細

該当事項はない。

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,249,357	773,528	2,249,357	-	773,528	
損害補償損失引当金	37,814,640	-	23,614,160	14,200,480	-	(注)
計	40,063,997	773,528	25,863,517	14,200,480	773,528	

(注)当期減少額のその他は、目的使用後の取崩相当額である。

(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収入金							
一般債権	-	-	-	-	-	-	
貸倒懸念債権	97,640,456	-	97,640,456	97,640,456	-	97,640,456	(注)1
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	97,640,456	-	97,640,456	97,640,456	-	97,640,456	

(注)1 貸倒見積額の算定方法は、注記事項7貸倒引当金の計上基準に記載している。

(9) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,066,080	1,094,560	517,170	1,643,470	
退職一時金に係る債務	1,066,080	1,094,560	517,170	1,643,470	
退職給付引当金	1,066,080	1,094,560	517,170	1,643,470	

(10) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等(アスベスト)	408,422,090	4,999,111	10,086,577	403,334,624	基準第91の特定有
合計	408,422,090	4,999,111	10,086,577	403,334,624	

(11) 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はない。

(12) 保証債務の明細

該当事項はない。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	278,679,006,384	-	-	278,679,006,384	
	計	278,679,006,384	-	-	278,679,006,384	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	131,655,661	-	250,000	131,405,661	(注)1
	施設費	37,938,025,607	1,782,553,889	6,647,644	39,713,931,852	(注)2、3
	運営費交付金	3,318,896	178,704	379,600	3,118,000	(注)4
	授業料	642,190	140,000	-	782,190	
	補助金等	16,092,326,708	-	7,446,648	16,084,880,060	(注)5
	寄附金等	36,601,935	10,784,668	-	47,386,603	(注)6
	目的積立金	436,350,610	1,365,000	1,403,640	436,351,970	(注)7、8
	その他	324,281,409	10,619,746	-	334,901,155	(注)9
	損益外除売却差額相当額	△5,774,194,328	2,048,132	862,467,561	△6,634,613,757	(注)10、11
	計	49,189,048,688	1,807,690,139	878,595,093	50,118,143,734	
	損益外減価償却累計額	△77,192,297,048	△7,893,884,826	△760,552,579	△84,325,629,295	(注)12、13
	損益外減損損失累計額	△32,393,657	-	△1,165,085	△31,228,572	(注)14
	損益外利息費用累計額	△34,144,453	△4,999,111	△843,246	△38,300,318	(注)15
	差引計	△28,069,786,470	△6,091,193,798	116,034,183	△34,277,014,451	

(注)1 当期減少額は美術品の除却によるものである。

(注)2 当期増加額は、主として施設費の当期交付額からの振替である。

(注)3 当期減少額は、改修工事に伴う建物の除却によるものである。

(注)4 当期増加額及び当期減少額は、過年度の修正によるものである。

(注)5 当期減少額は、資産の除却によるものである。

(注)6 当期増加額は、主として奨学貸付の実施によるものである。

(注)7 当期増加額、過年度の修正によるものである。

(注)8 当期減少額は、資産の除却によるものである。

(注)9 当期増加額は、移設補償金による代替固定資産の取得によるものである。

(注)10 当期増加額は、過年度の修正によるものである。

(注)11 当期減少額は、主として特定償却資産の除却によるものである。

(注)12 当期増加額は、主として特定償却資産の減価償却によるものである。

(注)13 当期減少額は、主として特定償却資産の除却によるものである。

(注)14 当期減少額は、特定償却資産の除却によるものである。

(注)15 当期増加額は、資産除去債務の時の経過による調整によるものである。

(14) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	70,286,524	-	26,470,330	43,816,194	(注)1
積立金	346,911,502	219,095,945	-	566,007,447	(注)2
計	417,198,026	219,095,945	26,470,330	609,823,641	

(注)1 当期減少額は、(15)目的積立金の取崩しの明細を参照。

(注)2 当期増加額は、前期未処分利益の振替によるものである。

(15) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額		
前払費用相当額	1,152,074	(注)1
減価償却費相当額	27,994,232	(注)2
ファイナンス・リース相当額	△2,675,976	(注)3
計	26,470,330	

(注)1 前中期目標期間中に長期前払費用に計上した分の費用化相当額である。

(注)2 前中期目標期間中に自己収入財源で取得した固定資産に係る減価償却費相当額である。

(注)3 前中期目標期間中に取得したファイナンス・リース資産に係るリース債務の減少と減価償却費との差額相当額である。

(16) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	特許権仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	
平成21年度	377,359,072	-	-	-	-	-	-	377,359,072
平成22年度	651,485,602	-	228,235,735	377,054,271	13,230,000	-	-	618,520,006
平成23年度	-	64,302,971,000	59,513,349,044	4,050,938,630	13,110,510	7,162,245	-	63,584,560,429
合計	1,028,844,674	64,302,971,000	59,741,584,779	4,427,992,901	26,340,510	7,162,245	-	1,128,735,239

(注) 附属明細(13) 資本金および資本剰余金の明細の資本剰余金(運営費交付金)の当期増加額178,704円は過年度分の修正によるものであるため、当表の資本剰余金の欄には記載されない。

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

1 平成22年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	2,124,694	①業務達成基準を採用した業務:特別教育研究経費のうち高等学校改革推進経費
	資産見返運営費交付金	616,035	②当該業務に係る損益等
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	ア)損益計算書に計上した費用の額:2,124,694円 (教育・研究経費:2,124,694円)
	特許権仮勘定見返 運営費交付金	-	イ)固定資産の取得額:工具器具備品:616,035円
	資本剰余金	-	③運営費交付金の振替額の積算根拠
	計	2,740,729	当該業務において十分な成果をあげたと認められる部分について運営費交付金を運営費交付金収益及び資産見返運営費交付金に計上した。
	期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	141,133,463
資産見返運営費交付金		345,144,036	②当該業務に係る損益等
建設仮勘定見返 運営費交付金		13,230,000	ア)損益計算書に計上した費用の額:141,133,463円 (教育・研究経費:118,861,103円、教育研究支援経費:8,331,750円、一般管理費:9,425,610円、臨時損失:4,515,000円)
特許権仮勘定見返 運営費交付金		-	イ)固定資産の取得額:建物:80,441,697円、構築物:18,758,717円、工具器具備品:243,056,122円、ソフトウェア:2,887,500円、 建設仮勘定:13,230,000円
資本剰余金		-	③運営費交付金の振替額の積算根拠
計		499,507,499	納品未了により前年度行えなかった業務が今年度において行えるようになった。よって運営費交付金収入のうち、特別教育研究経費及び退職手当等の特殊要因経費を除いた金額相当分を全額運営費交付金収益、資産見返運営費交付金及び建設仮勘定見返運営費交付金に計上した。
費用進行基準 による振替額		運営費交付金収益	84,977,578
	資産見返運営費交付金	31,294,200	②当該業務に係る損益等
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	ア)損益計算書に計上した費用の額:84,977,578円 (教育・研究経費:84,230,526円、教育研究支援経費:747,052円)
	特許権仮勘定見返 運営費交付金	-	イ)固定資産の取得額:工具器具備品:31,294,200円
	資本剰余金	-	③運営費交付金の振替額の積算根拠
	計	116,271,778	退職手当等の発生金額相当分を全額運営費交付金収益、資産見返運営費交付金に計上した。
	合計	618,520,006	

2 平成23年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	353,543,946	①業務達成基準を採用した業務:特別教育研究経費のうち高等学校改革推進経費及び平成23年度補正予算(第1号及び第3号)のうち 設備災害復旧分
	資産見返運営費交付金	361,542,391	②当該業務に係る損益等
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	ア)損益計算書に計上した費用の額:353,543,946円 (教員人件費:8,355,322円、職員人件費:19,154,772円、教育・研究経費:309,091,739円、教育研究支援経費:12,498,620円、 一般管理費:4,443,493円)
	特許権仮勘定見返 運営費交付金	-	イ)固定資産の取得額:建物:700,000円、車両運搬具:1,368,150円、工具器具備品:359,474,241円
	資本剰余金	-	③運営費交付金の振替額の積算根拠
	計	715,086,337	当該業務において十分な成果をあげたと認められる部分について運営費交付金を運営費交付金収益及び資産見返運営費交付金に計上した。
	期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	53,573,343,860
資産見返運営費交付金		3,375,511,718	②当該業務に係る損益等
建設仮勘定見返 運営費交付金		13,110,510	ア)損益計算書に計上した費用の額:53,573,343,860円 (役員人件費:97,008,583円、教員人件費:34,532,915,632円、職員人件費:16,357,640,306円、教育・研究経費:1,471,632,174円、 教育研究支援経費:106,726,936円、一般管理費:962,851,491円、臨時損失:44,568,738円)
特許権仮勘定見返 運営費交付金		7,162,245	イ)固定資産の取得額:建物:1,900,835,483円、構築物:156,980,096円、船舶5,838,000円、車両運搬具:5,669,150円、工具器具備品:1,270,034,244円 特許権:183,750円、ソフトウェア:35,970,995円、建設仮勘定:13,110,510円、特許権仮勘定:7,162,245円
資本剰余金		-	③運営費交付金の振替額の積算根拠
計		56,969,128,333	運営費交付金収入のうち特別教育研究経費及び退職手当等の特殊要因経費を除いた金額相当分を全額運営費交付金収益、 資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金、特許権仮勘定見返運営費交付金に計上した。
費用進行基準 による振替額		運営費交付金収益	5,586,461,238
	資産見返運営費交付金	313,884,521	②当該業務に係る損益等
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	ア)損益計算書に計上した費用の額:5,586,461,238円 (教員人件費:3,563,298,676円、職員人件費:1,553,545,790円、教育・研究経費:397,384,355円、 教育研究支援経費:4,904,586円、一般管理費:67,327,831円)
	特許権仮勘定見返 運営費交付金	-	イ)固定資産の取得額:建物:69,441,756円、構築物744,533円、工具器具備品:243,698,232円
	資本剰余金	-	③運営費交付金の振替額の積算根拠
	計	5,900,345,759	退職手当等の発生金額相当分を全額運営費交付金収益、資産見返運営費交付金に計上した。
	合計	63,584,560,429	

③運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (全額収益化を実施しているため、該当事項は無い。)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (全額収益化を実施しているため、該当事項は無い。)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	377,359,072	①費用進行基準を採用した内容は、退職手当等の特殊要因経費である。 ②運営費交付金債務残高の発生理由は、当初見込みの費用金額相当分の費用計上がされずに、翌事業年度への繰越相当分が生じたためである。 ③翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の費用計上に対応して収益化する予定である。
	計	377,359,072	
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	806,095	①業務達成基準を採用した内容は、高等専門学校改革推進経費の特別教育研究経費である。 ②運営費交付金債務残高の発生理由は、業務の実施に到らなかったことにより翌事業年度への繰越相当分が生じたためである。 ③翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の業務実施に対応して収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (全額収益化を実施しているため、該当事項は無い。)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	32,159,501	①費用進行基準を採用した内容は、建物新設設備費等の特殊要因経費及びイノベーション創出推進経費の特別教育研究経費である。 ②運営費交付金債務残高の発生理由は、当初見込みの費用金額相当分の費用計上がされずに、翌事業年度への繰越相当分が生じたためである。 ③翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の費用計上に対応して収益化する予定である。
	計	32,965,596	
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	33,692,488	①業務達成基準を採用した内容は、国立高等専門学校の教育研究活動に必要な設備の復旧を支援するための経費である。 ②運営費交付金債務残高の発生理由は、震災により被害を受けた機器の修理が完了しなかったこと等により、翌事業年度への繰越相当分が生じたためである。 ③翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の業務実施に対応して収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (全額収益化を実施しているため、該当事項は無い。)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	684,718,083	①費用進行基準を採用した内容は、退職手当等の特殊要因経費及びイノベーション創出推進経費等の特別教育研究経費である。 ②運営費交付金債務残高の発生理由は、当初見込みの費用金額相当分の費用計上がされずに、翌事業年度への繰越相当分が生じたためである。 ③翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度の費用計上に対応して収益化する予定である。
	計	718,410,571	

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備	1,195,879,144	12,698,790	1,031,945,786	151,234,568	
営繕事業	816,915,000	-	630,561,465	186,353,535	
災害復旧	1,026,245,892	640,909,500	114,905,638	270,430,754	
計	3,039,040,036	653,608,290	1,777,412,889	608,018,857	

(注)1 左の会計処理内訳・その他は、施設費収益である。

(注)2 損益計算書上の施設費収益は建設仮勘定施設費から費用に振替えられたことによる11,407,000円が含まれているため、当表のその他とは一致しない。

② 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	特許権仮勘定 見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
設備整備費補助金	84,065,100	-	71,250,722	-	-	-	12,814,378	
大学改革推進等補助金	265,408,381	-	33,223,630	380,650	-	-	231,804,101	
科学技術総合推進費補助金	207,977,482	-	44,311,720	-	-	-	163,665,762	
原子力研究環境整備補助金	13,265,301	-	589,000	-	-	-	12,676,301	
原子力人材育成等推進補助金	10,494,500	-	-	-	-	-	10,494,500	
地域産学官連携科学技術振 興事業費補助金	10,999,042	-	-	-	-	-	10,999,042	
その他	172,069,974	-	17,604,483	-	-	-	154,465,491	間接経費収入 131,818円を含む。
計	764,279,780	-	166,979,555	380,650	-	-	596,919,575	

③ 長期預り補助金等の明細

該当事項はない。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,620,000) 87,246,923	(3) 6	(-) -	(-) -
教職員	(3,077,011,683) 42,986,244,470	(3,000) 6,299	(14,217,850) 4,902,176,718	(34) 284
合計	(3,078,631,683) 43,073,491,393	(3,003) 6,305	(14,217,850) 4,902,176,718	(34) 284

(注)1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構役員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構役員退職手当規則による。

(注)2 常勤教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構教職員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構教職員退職手当による。

(注)3 非常勤教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構非常勤教職員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構非常勤教職員就業規則による。

(注)4 支給人員数は、年間平均支給人数による。

(注)5 非常勤の役員または教職員は、外数として()で記載している。

(注)6 受託研究費及び受託事業費による人件費141,141,647円は含まれていない。

(注)7 法定福利費は上記に含めていない。

(注)8 賞与引当金繰入額773,528円及び退職給付引当金繰入額1,038,820円は上記に含んでいる。

(19) 開示すべきセグメント情報

当法人は、全高専同一事業を行っているため、該当事項はない。

(20) 前記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

(I)	業務費				
	1. 教育・研究経費				
		消耗品費	3,854,653,137		
		備品費	1,094,893,707		
		印刷製本費	267,093,242		
		水道光熱費	1,409,119,052		
		旅費交通費	1,287,135,166		
		通信運搬費	171,407,359		
		賃借料	259,893,842		
		車両燃料費	158,664,027		
		福利厚生費	6,273,742		
		保守費	469,254,062		
		修繕費	1,683,730,140		
		損害保険料	21,123,107		
		広告宣伝費	46,943,876		
		行事費	90,825,349		
		諸会費	103,496,479		
		会議費	9,300,537		
		報酬・委託・手数料	678,353,128		
		奨学費	632,410,350		
		減価償却費	3,230,062,340		
		貸倒損失	1,906,105		
		雑費	441,192,329	15,917,731,076	
	2. 教育研究支援経費				
		消耗品費	347,709,357		
		備品費	54,158,909		
		印刷製本費	26,024,533		
		水道光熱費	135,447,265		
		旅費交通費	41,065,089		
		通信運搬費	94,619,415		
		賃借料	90,312,384		
		車両燃料費	18,909,836		
		保守費	114,194,124		
		修繕費	121,369,820		
		損害保険料	106,400		
		広告宣伝費	1,843,590		
		行事費	252,525		
		諸会費	3,918,614		
		会議費	424,154		
		報酬・委託・手数料	39,804,006		
		減価償却費	398,399,156		
		環境整備費	11,989,045		
		移設撤去費	22,584,810		
		雑費	69,328,455	1,592,461,487	
	3. 受託研究費			738,551,302	
	4. 受託事業費			171,249,452	
	5. 役員人件費				
		報酬	66,851,112		
		賞与	22,015,811		
		法定福利費	8,141,660	97,008,583	
	6. 教員人件費				
	常勤教員給与	給料	22,085,080,807		
		賞与	7,513,833,492		
		退職給付費用	3,458,790,529		
		法定福利費	3,803,196,092	36,860,900,920	
	非常勤教員給与	給料	1,525,535,583		
		賞与	34,771,348		
		退職給付費用	1,581,800		
		法定福利費	28,373,393	1,590,262,124	38,451,163,044
	7. 職員人件費				
	常勤職員給与	給料	10,337,338,272		
		賞与	3,049,991,899		
		退職給付費用	1,443,386,189		
		法定福利費	1,756,267,973	16,586,984,333	
	非常勤職員給与	給料	1,425,584,639		
		賞与	90,346,585		
		賞与引当金繰入額	773,528		
		退職給付費用	11,597,230		
		退職給付引当金繰入額	1,038,820		
		法定福利費	158,226,531	1,687,567,333	18,274,551,666
(II)	一般管理費				
		消耗品費	580,216,112		
		備品費	85,123,883		
		印刷製本費	137,279,129		
		水道光熱費	372,654,031		
		旅費交通費	433,023,242		
		通信運搬費	225,318,826		
		賃借料	143,233,380		
		車両燃料費	61,442,936		
		福利厚生費	54,543,040		
		保守費	464,861,161		
		修繕費	621,814,514		
		損害保険料	96,636,634		
		広告宣伝費	62,347,028		
		行事費	8,737,436		
		諸会費	21,757,469		
		会議費	13,674,554		
		報酬・委託・手数料	468,984,340		
		租税公課	76,869,487		
		減価償却費	345,838,927		
		貸倒損失	1,052,691		
		環境整備費	390,364,498		
		雑費	165,905,516	4,831,678,834	
	業務費及び一般管理費合計			80,074,395,444	

②寄附金の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入	件数	摘要
	1,726,297,082	7,164	うち現物寄附1613件、374,993,683円
合計	1,726,297,082	7,164	

③受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	134,307,324	570,104,468	665,154,147	39,257,645
合計	134,307,324	570,104,468	665,154,147	39,257,645

(注)受託研究等収益には臨時利益3,255,838円が含まれている。

④共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	107,008,249	290,922,009	314,989,077	82,941,181
合計	107,008,249	290,922,009	314,989,077	82,941,181

(注)受託研究等収益には臨時利益21,336,200円が含まれている。

⑤受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
	4,116,073	190,221,375	189,304,448	5,033,000
合計	4,116,073	190,221,375	189,304,448	5,033,000

(注)受託事業等収益には臨時利益2,361,466円が含まれている。

⑥科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入	件数
科学研究費	(873,244,125)	858
厚生労働科学研究費補助金	251,775,387	3
厚労省科学研究費補助金	(500,000)	
廃棄物処理等科学研究費補助金	(0)	1
環境研究総合推進費補助金	750,000	
	(5,000,000)	1
	-	
合計	(878,744,125)	863
	252,525,387	

(注)1 間接経費相当額を記載し、直接経費については外数として()内に記載している。

(注)2 当期受入額には、翌事業年度への繰越額29,227,871円が含まれている。

⑦現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	期末残高
現金	514,397
当座預金	15,282,111
普通預金	12,803,471,455
定期預金	116,886,979
その他	68,800,769
合計	13,004,955,711

⑧未払金の明細

(単位:円)

区分	期末残高
退職金	4,734,121,647
株式会社東栄科学産業	164,378,897
高木建設株式会社	118,773,270
洋林建設株式会社	112,225,050
佐藤工業株式会社東北支店	112,066,500
株式会社 藤島工務店	102,035,000
格正建設株式会社	101,797,500
株式会社日進機械	86,359,522
関東産業株式会社	73,827,475
株式会社大敷組	68,473,650
西日本電気システム株式会社山口営業所	64,050,000
その他	5,128,483,613
合計	10,866,592,124